

## 1 経営戦略策定の目的

総務省では、公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくため、「経営戦略」の策定を要請しています。

本市の風力発電事業では、令和2年度に中長期的な基本計画として「酒田市電気事業経営戦略」を策定しましたが、運転開始後の実績等を考慮して改定を行います。

## 2 計画期間

令和7年度(2025年度)から令和24年度(2042年)までの18年間  
 ※ 風力発電施設の解体撤去までを含んだ期間設定

## 3 事業概要

- ・ 発電施設数 風力発電 1箇所 (酒田市十里塚風力発電所)
- ・ 最大出力 6,900kW(2,300kW×3基)
- ・ 供用開始時期 令和3年4月1日
- ・ 年間売電電力量 17,347,000kWh(設備利用率28.7%)
- ・ 年間電力料収入 421,705千円

## 4 経営の基本方針

2050年カーボンニュートラルの実現及び山形県エネルギー戦略の達成に向けて、地域の風資源を生かした分散型エネルギー資源の開発と普及等に行政が先導的に取り組みます。また、事業によって得られる利益を広く市民に還元します。

## 5 将来の事業環境 (売電収入・老朽化対策)

売電収入は、風況による影響を受けます。そのため、売電収入の算定に用いる年間売電電力量は、運転開始後4年間の最低値の90%(17,347,000kWh)としています。

風車の老朽化対策は、ブレード補修や有寿命部品交換等を実施します。受変電設備の老朽化対策は、点検結果等を参考に個別機器の更新を実施する予定です。

FIT認定期間(令和3年度～令和22年度)終了後は、設備を解体する予定です。

## 6 投資・財政計画 (収支計画)

発電した電力は、固定価格買取制度(FIT制度)により売電し、その収入を風力発電施設の維持管理や地方債の償還等に充てます。

事業利益は、将来の解体撤去費用として基金に積み立てるとともに、一般会計へ繰り出します。

### (1)投資・財政計画(収支計画)の概要

- ・ 計画期間中に新たな発電設備の導入予定はありません。
- ・ 主な財源は、風力発電の売電収入です。
- ・ 経常的な経費として、電気事業債の元利償還金、設備点検保守委託料、公課費(消費税等)、損害保険料、職員給与費等を計上しています。
- ・ 老朽化対策費用のうち、風車分は包括保守委託料の一部として計上し、受変電設備分は令和13年度～令和17年度に年額1,000万円を計上しています。
- ・ 物価上昇率は、日本銀行の物価安定の目標を参考に年2%としています。

▼収支計画(平成30年度～令和24年度) (単位:千円)

区分	項目	金額
収入 ①	売電収入	8,686,650
	地方債	2,939,800
	基金繰入金	1,668,129
	その他収入	489,450
	収入計	13,784,029
支出 ②	建設改良費(建設・解体・草地復旧等)	4,402,930
	地方債元利償還金	2,948,378
	営業費用(施設維持管理費等)	2,822,648
	普通会計繰出金(利益還元分)	1,724,006
	普通会計繰出金(上記以外)	207,340
	その他支出	10,598
	支出計	12,115,900
	基金積立金 ③	1,668,129
	差引 ①-②-③	0

